

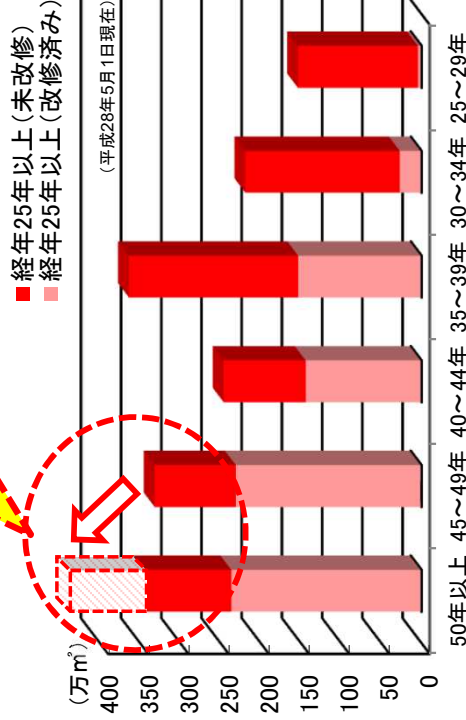
# 国立大学等施設の老朽化の現状と課題

## 国立大学等施設の老朽化の現状と課題

- 国立大学法人等施設は、昭和40年代から50年代にかけて整備された**膨大な施設の更新時期が到来**しており、**安全面、機能面、経営面**で大きな課題が生じ、対応が急務。
- 経年25年以上の改修を要する施設は、全国で**862万㎡**（全保有面積の**30.5%**）で、**老朽改善整備に著しい遅れが発生**。

### 施設の老朽化が進行

今後5年で築50年以上の未改修建物が倍増

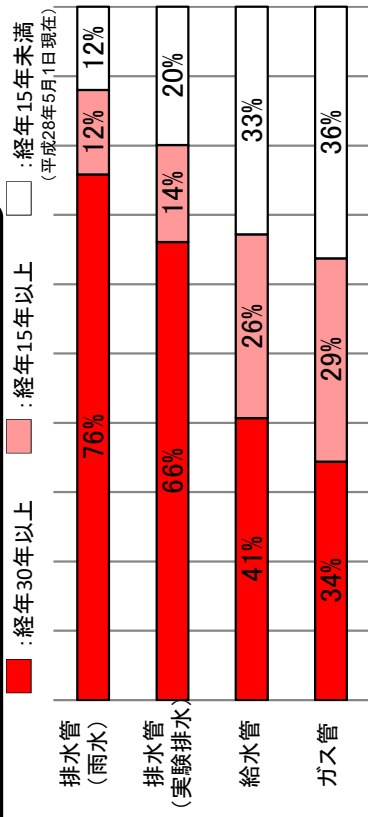


外壁・サッシの落下の危険



過密な研究室 (機能低下と事故)

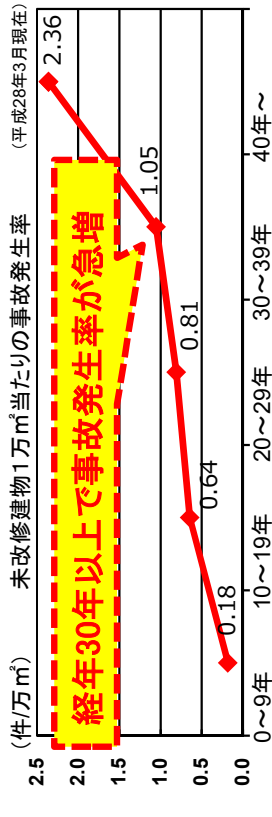
### 耐用年数を過ぎたライフライン



配管の腐食



配管の破損による水漏れ



経年30年以上で事故発生率が急増

### ① 安全面の課題 (事故の発生率の増加)

- ・ ガス配管や排水管等の腐食、外壁剥落、天井落下、空調停止などの事故発生

### ② 機能面の課題 (教育研究の進展や変化への対応が困難)

- ・ 電気容量、気密性不足等による施設機能の陳腐化、建物形状による用途変更の制約
- ・ イノベーションを導くオープンラボ、学修意欲を促進するラーニング・コモンズ等のスペースの確保が困難
- ・ 教育研究機能の低下による国際競争力、信頼性の低下

### ③ 経営面の課題 (基盤的経費を圧迫)

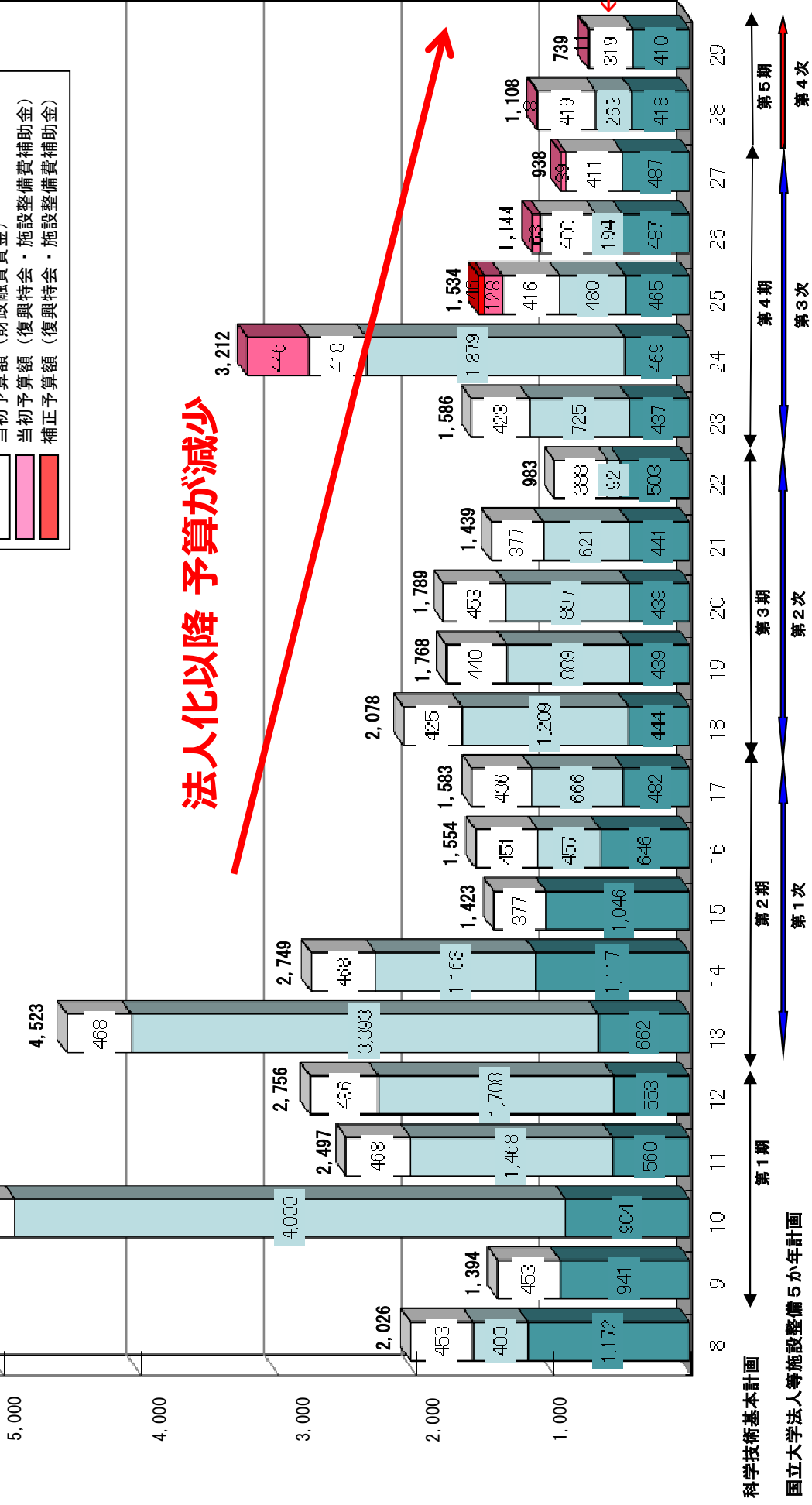
- ・ 老朽化した設備等による光熱水などのエネルギーロスや維持管理経費の増加
- ・ 頻繁に必要なとなる修繕への対応など、大学の財政負担が増加

3つの課題

# 国立大学法人等施設整備費予算額の推移

(単位：億円)

- 当初予算額 (一般会計・施設整備費補助金)
- 補正予算額等 (一般会計・施設整備費補助金)
- 当初予算額 (財政融資資金)
- 当初予算額 (復興特会・施設整備費補助金)
- 補正予算額 (復興特会・施設整備費補助金)



法人化以降 予算が減少

過去最低の水準

※第4次国立大学法人等施設整備5か年計画  
所要経費：1兆3,000億円(2,600億円/年)



# リノベーション（老朽改善）による機能強化

**多様な教育活動や人材育成への対応**  
(アクティブラーニング、グローバル人材育成)



多様な学習形態に合わせた開放的な空間



多様な人が集まり、交流が生まれる空間



自然・自発的に多文化交流できる空間

**最先端の研究活動や共同研究への対応**  
(イノベーション創出、共同研究スペース)



共同研究や施設・設備の共用に対応できるフレキシブルなオープンラボ



実践的な教育研究活動に対応できるフレキシブルな実習スペース



大学の戦略上重要な研究プロジェクト等に機動的に対応できるスペース

**安全性低下による事故発生リスクの減少**  
(老朽改修、ライフラインの更新)



外壁落下等の重大事故を防止



ライフラインの更新により、停電による研究成果の消失や配管破損による危険物の流出を防止



耐震化による安全性の向上

# 国立大学等施設の整備

## ◆予算額（国立大学法人等施設整備費）

平成29年度予算額 40,979百万円（前年度 41,800百万円）

（他に、復興特別会計（復興庁一括計上）1,052百万円（773百万円）  
財政融資資金 31,911百万円（前年度37,763百万円）

【平成28年度第2次補正予算額 18,504百万円】

## ◆内 容

「第4次国立大学法人等施設整備5か年計画（平成28年3月29日文部科学大臣決定）」を踏まえ、老朽施設の改善整備を中心とした、安全・安心な教育研究環境の基盤の整備や国立大学等の機能強化等変化への対応など、計画的・重点的な施設整備を推進する。

### 【国立大学法人等施設整備事業】

#### ◆安全・安心な教育研究環境の基盤の整備

- ・施設の耐震化及び老朽化対策（非構造部材の耐震対策を含む）
- ・基幹設備の更新等（機能劣化の著しいライフラインの改善）

#### ◆国立大学等の機能強化等変化への対応

- ・高度化・多様化する教育研究活動への対応（先端的な研究施設の整備等を含む）
- ・附属病院の再開発整備（地域医療・先端医療等の拠点）

## ◆実施事業数

<一般会計>

○新規事業 134事業

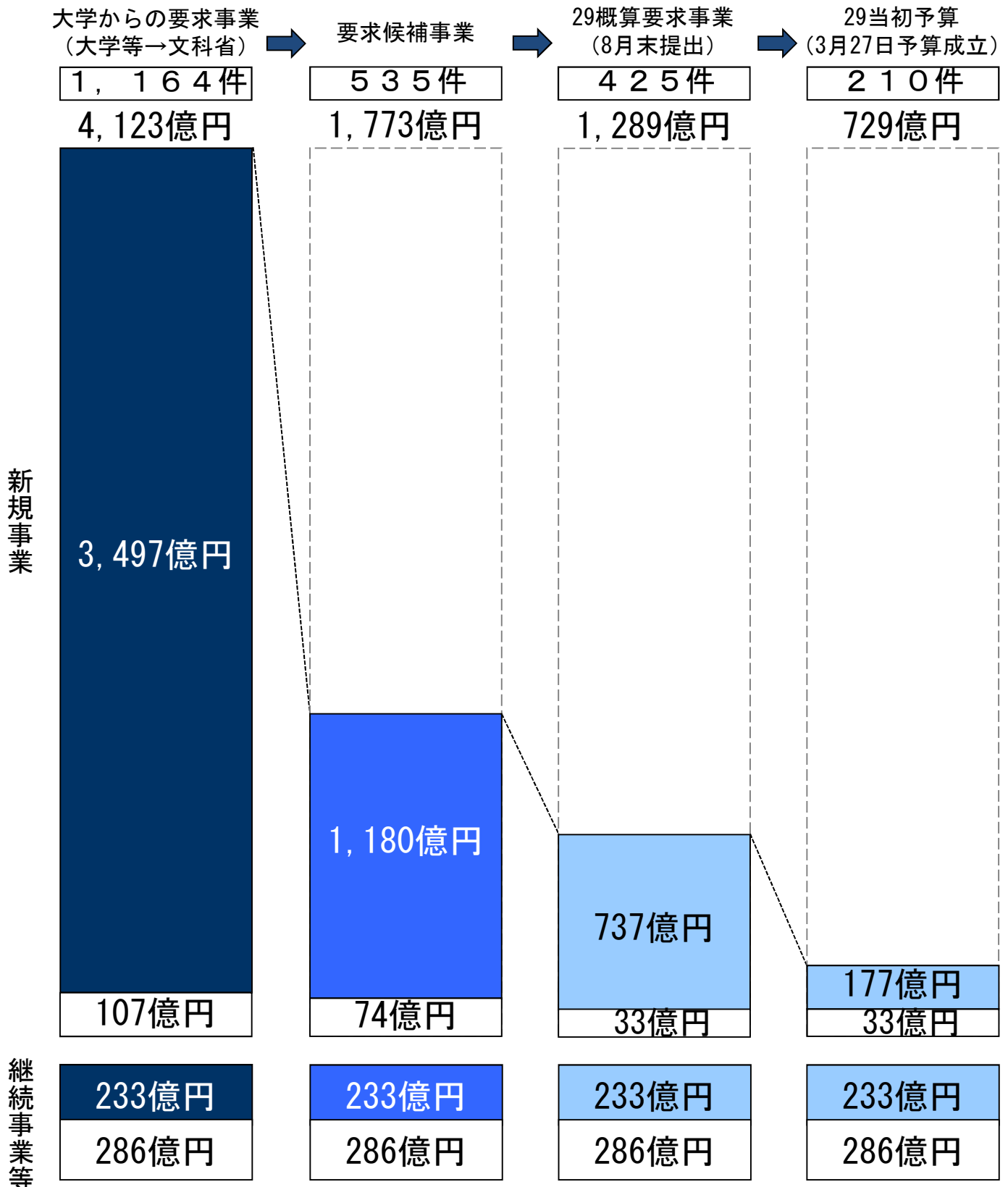
○継続事業等 76事業

<復興特別会計>（復興庁一括計上）

○継続事業 1事業

# 平成29年度予算の編成過程

補助金	一般事業（教育研究施設）
財政融資資金	病院事業（診療施設）



- ※1 要求候補事業は、学識経験者により構成される検討会において、各法人の取組、個別事業の必要性・緊急性等について適正に評価（S、A、B、Cの4段階評価）した結果、Sと判断された事業。ただし、耐震化事業については、Aと判断された事業も含む。
- ※2 29概算要求事業のうち2件（平成25年度に検討会においてSと判断されたPFI事業及び災害復旧事業）は、大学からの要求事業1,164件の外数。
- ※3 東日本大震災復興特別会計（復興庁一括計上）の1件（11億円）は除く。